

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 奥 まり子	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課 佐藤博美
----------	-----------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	総合相談事業		② 整理番号	02220301-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現		
	項	高齢者福祉の充実		
	号	高齢者の健康で自立した生活づくり		
④ 関連する個別計画	第6期介護保険事業計画		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができるように介護、生活、健康、権利擁護及び経済的な問題に至るまで、様々な相談を受け付け、必要な制度やサービスにつなぐ。
② 対象 (誰・何を対象として)	大和高田市の介護保険一号被保険者(65歳以上の高齢者)とその家族
③ 手段 (どのようなやり方で)	電話相談、家庭訪問、来所相談等により得られた情報から、実態調査及び実態把握を行い、必要なケースワークやマネジメントを行う。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・高齢者の生命及び生活の安全の確保 ・適切な制度及びサービスの利用調整

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
① 直接事業費	2,176		2,100		1,909		1,945		(予算) 4,154
② 概算人件費	(1.80)	10,234	(1.70)	11,821	(2.46)	16,828	(3.46)	23,474	
一般職員(職員数)	(1.03)	7,971	(1.57)	11,501	(2.21)	16,189	(3.21)	22,830	
嘱託職員(職員数)	(0.78)	2,263	(0.13)	320	(0.25)	639	(0.25)	644	
臨時職員(職員数)									
③ 合 計 (① + ②)	12,410		13,921		18,737		25,419		4,154
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	9,959		11,172		15,083		20,462		3,344
⑤ 一般財源 (③ - ④)	2,451		2,749		3,654		4,957		810

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 総合相談窓口開設日数	窓口開設日数	244 回	244 回	243 回	245 回
	②					
成果指標	① 総合相談件数	特記すべき相談件数	2,182 件	2,659 件	3,457 件	4,803 件
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティーの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等、高齢者の命や生活を脅かす課題が多々存在し、多問題・処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それらをうまく利用できない高齢者もいる中で、調整機能を果たす役割は、大きいと考えられる。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	年々、相談件数が増加するのに加え、対応する内容が複雑多岐にわたっている。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるため、職員(人材)の確保が重要であり、安定した人材の配置が必要であるとともに、職員では対応しきれない問題に外部からのコンサルティングやアドバイスが必要である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	年間を通じて窓口を開設し、年々相談件数は増加しており4,000件を超える相談に対応しているためコストは適切である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	☒ 人件費の重点化 ☒ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他
	高齢化率の向上、1人暮らし高齢者や無縁高齢者の増加、認知症高齢者の増加、虐待等の諸問題の増加により、今後、益々、高齢者やその周囲からの相談は増加すると思われる。高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきであると考え。各圏域で地域ケア会議を実施し、各圏域の総合相談の内容を分析し地域課題を抽出し、行政内部での協力体制や医師、県、地域組織等とのネットワークを強化していく必要がある。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)